

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援ギフトカード配布事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する住民生活の負担軽減を目的として、商品券の配布を行う。 ②商品券購入費及び事務費 ③商品券購入費 7千円×34,800人、65歳以上加算3千円×9,650人 事務費 27,762千円(需用費、役務費、委託料、人件費として支出) (うち283,664千円に交付金を充当) ④町民(34,800人)	R8.1	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	播磨町プレミアム付デジタル商品券事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する住民生活の負担軽減及び町内事業者の経営支援を目的として、キャッシュレス決済サービスを活用したデジタル商品券事業を実施する。 ②事業実施に係る委託料 ③委託料 14,177千円(うち11,902千円に交付金を充当) (内訳)プレミアム付与額1万口×千円=10,000千円、手数料・運営費用・販促物経費・相談窓口設置費用4,177千円 ④町民、町内対象店舗	R7.10	R8.4以降
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食事業(物価高騰対策分)	①学校給食に係る食材費の高騰に対して、給食費の増額は行わず、不足分を公費で負担することにより、保護者の負担増額の抑制を図る。 ②小中学校の給食食材費の高騰分に係る費用(教職員分は除く。学校給食用物資等購入費19,993千円のうち12,000千円に交付金を充当) ③(小学生)値上がり額36円×2,085人×193食=14,486千円 (中学生)値上がり額32円×1,043人×165食=5,507千円 ④小学生・中学生の保護者	R7.4	R8.4以降